

第124回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1)：九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料2)：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2022年10月20日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 558 社（今回の回答社数 317 社 回答率 56.8%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	267	84.2%
福岡市及び近郊	143	45.1%
北九州市及び近郊	77	24.3%
筑後地区	37	11.7%
筑豊地区	10	3.1%
福岡県外九州各県	50	15.8%
熊本県	5	1.6%
大分県	16	5.1%
宮崎県	12	3.8%
佐賀県	9	2.8%
長崎県	6	1.9%
鹿児島県	2	0.6%
合計	317	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	27.1%
食料品	21	6.6%
家具	3	0.9%
窯業・土石	7	2.2%
金属・機械器具	38	12.0%
その他製造	17	5.4%
非製造業	231	72.9%
建設	55	17.4%
卸小売	85	26.8%
食料飲料	18	5.7%
機械器具	9	2.8%
建材	14	4.4%
総合スーパー	7	2.2%
その他	37	11.7%
不動産	16	5.1%
運輸通信	22	6.9%
サービス	53	16.7%
全産業	317	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	8.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	42	13.3%
中小企業（1億円未満）	249	78.5%
合計	317	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2022年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の22年7～9月期実績は、全産業で▲6.0と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化している。製造業では▲1.2と、前回調査に比べ7.4ポイント悪化し、非製造業では▲7.8と、前回調査に比べ6.1ポイント悪化している。
- ② 売上高の22年7～9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ3.6ポイント悪化している。製造業では6.9と、前回調査に比べ9.4ポイント悪化し、非製造業では1.3と、前回調査に比べ1.8ポイント悪化している。
- ③ 収益の22年7～9月期実績は、全産業で▲13.9と、前回調査に比べ11.6ポイント悪化している。製造業では▲26.7と、前回調査に比べ27.9ポイント悪化し、非製造業では▲9.1と、前回調査に比べ5.6ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの22年7～9月期実績は、全産業で2.6と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化している。製造業では▲3.5と、前回調査に比べ9.7ポイント悪化し、非製造業では4.8と前回調査に比べ1.7ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の22年7～9月期実績は、全産業で2.2と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。製造業では▲2.3と、前回調査の「不足」超から「過大」超となり、非製造業では3.9と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比4.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比8.9%減少し、非製造業では前年度比3.3%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

22年度の採用見通しは、全産業で前年度比11.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比5.7%減少し、非製造業では前年度比12.9%減少している。

23年度の採用計画は、全産業で前年度比9.2%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比20.6%減少し、非製造業では前年度比14.3%増加している。

22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用・パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は41%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が20%から7ポイント減少し、「悪い」が40%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが28%から8ポイント減少し、「悪化」するが33%から7ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

年初と比較して、仕入コストは「上昇している」と回答した企業は、製造業では95%、非製造業では84%、全産業では87%となっている。

年初と比較して、仕入コストが上昇していると回答した企業の仕入コストの上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10~30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では67%、非製造業では60%、全産業では62%となっている。

主要な商品(製品)・サービスの値上げを実施したと回答した企業は、製造業では62%、非製造業では47%、全産業では51%となっている。

主要な商品(製品)・サービスの値上げを実施したと回答した企業の値上げ率は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、それぞれ78%となっている。

今後、値上げを計画している企業は、製造業では63%、非製造業では52%、全産業では56%となっている。

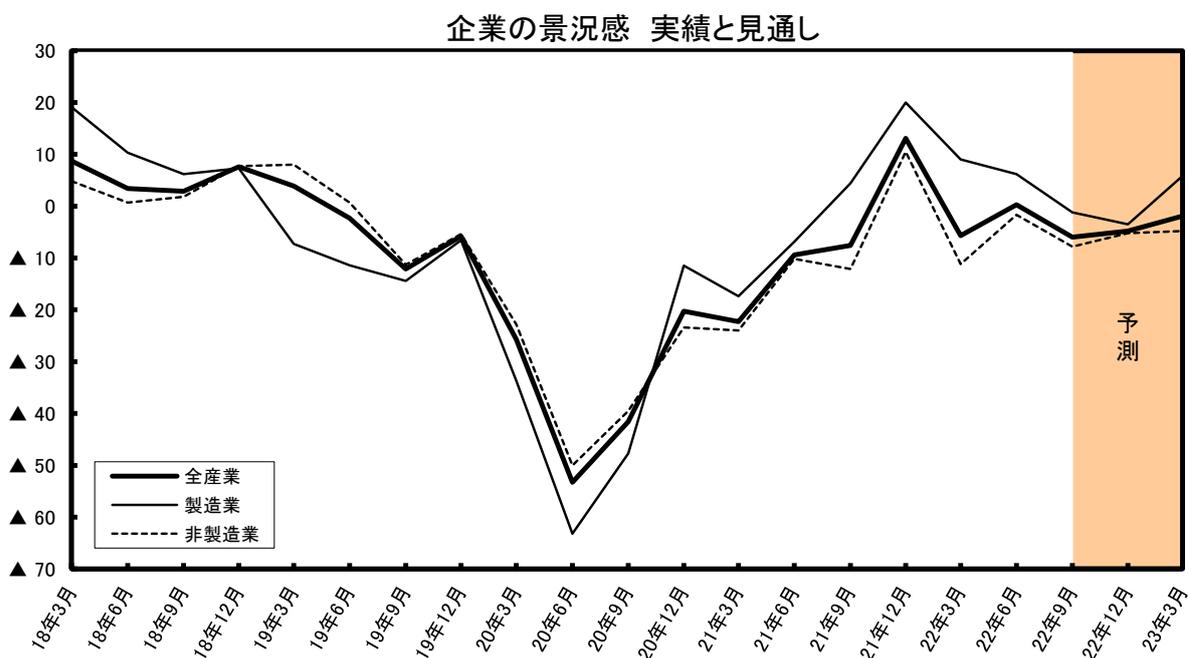
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	22/7~9		22/10~12		23/1~3
		実績	実績(※)	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.2	▲1.2	▲3.5	8.7	5.8
非製造業		▲1.7	▲7.8	▲5.2	0.0	▲4.8
全産業		0.3	▲6.0	▲4.8	2.3	▲1.9

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年7～9月期実績は、全産業で▲6.0と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化している。

先行き22年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年1～3月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は1.5ポイント悪化し、先行き22年10～12月期については、7.1ポイント悪化している。

② 22年7～9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「家具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲1.2と、前回調査に比べ7.4ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲7.8と、前回調査に比べ6.1ポイント悪化している。

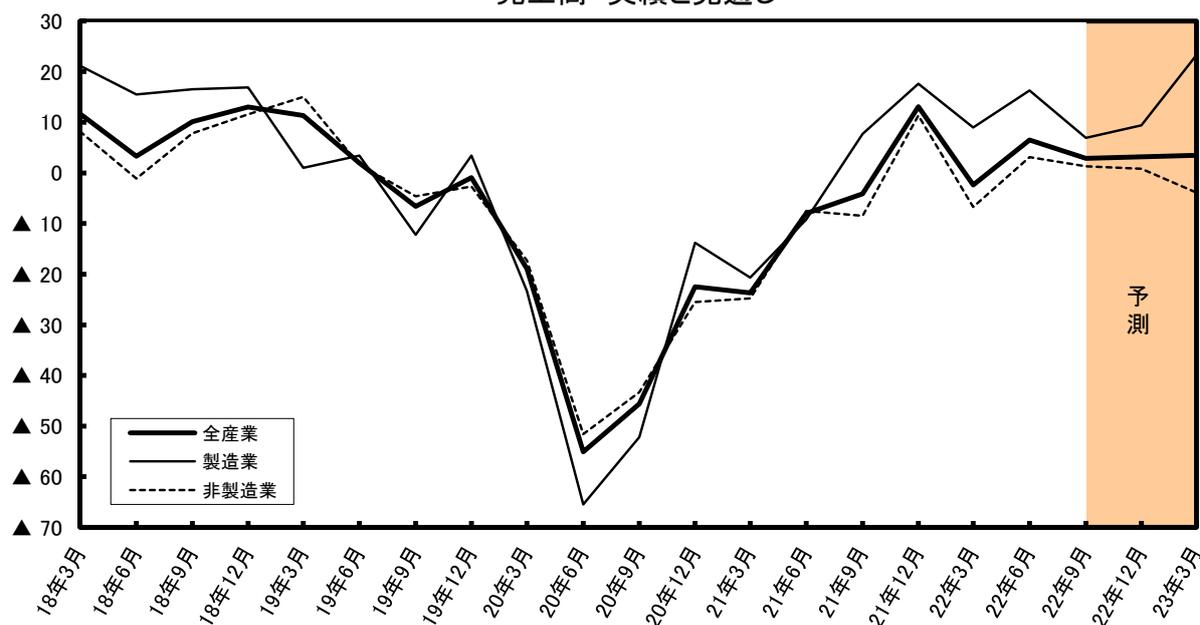
(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	22/4～6	22/7～9		22/10～12		23/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.3	6.9	12.5	9.4	17.5	23.3
非製造業	3.1	1.3	▲ 3.1	0.8	4.0	▲ 3.9
全産業	6.5	2.9	1.0	3.2	7.5	3.5

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年7～9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ3.6ポイント悪化している。

先行き22年10～12月期については、「増加」超幅が拡大し、23年1～3月期については、さらに「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は1.9ポイント改善し、先行き22年10～12月期については、4.3ポイント悪化している。

② 22年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では6.9と、前回調査に比べ9.4ポイント悪化している。

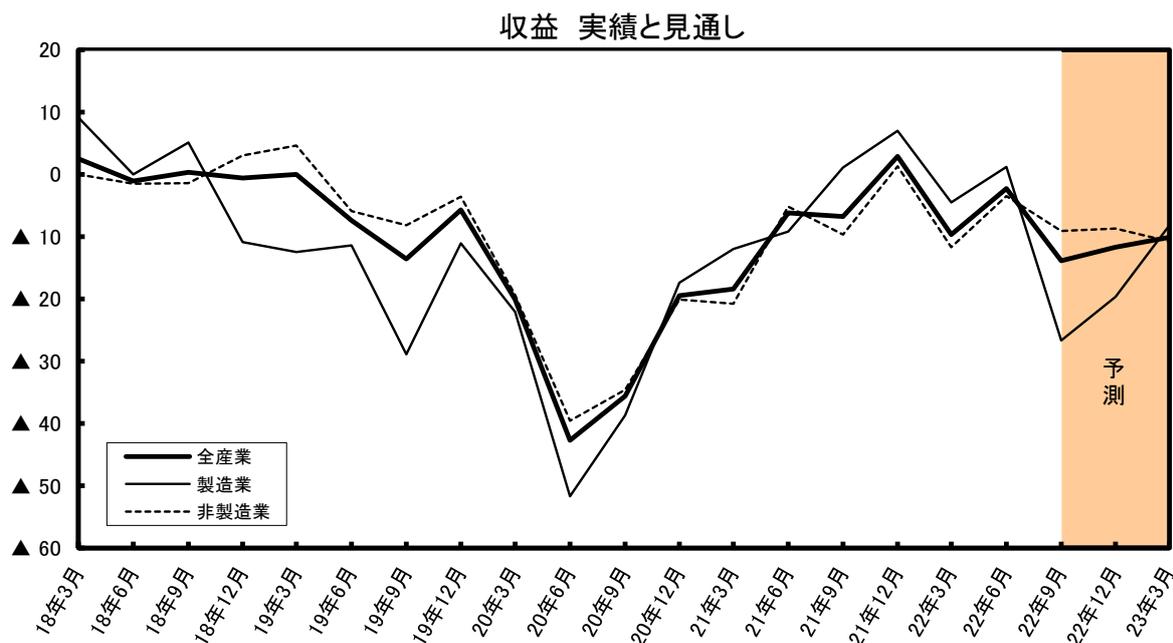
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」で悪化し、全体では1.3と、前回調査に比べ1.8ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	22/4~6	22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.2	▲ 26.7	▲ 10.0	▲ 19.7	▲ 3.8	▲ 8.2
非製造業	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 10.8
全産業	▲ 2.3	▲ 13.9	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 4.3	▲ 10.1

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の22年7～9月期実績は、全産業で▲13.9と、前回調査に比べ11.6ポイント悪化している。

先行き22年10～12月期については、「減少」超幅が縮小し、23年1～3月期については、さらに「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は5.1ポイント悪化し、先行き22年10～12月期については、7.4ポイント悪化している。

② 22年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲26.7と、前回調査に比べ27.9ポイント悪化している。

非製造業では、「卸小売」で改善、「運輸通信」が横ばい、「建設」、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では▲9.1と、前回調査に比べ5.6ポイント悪化している。

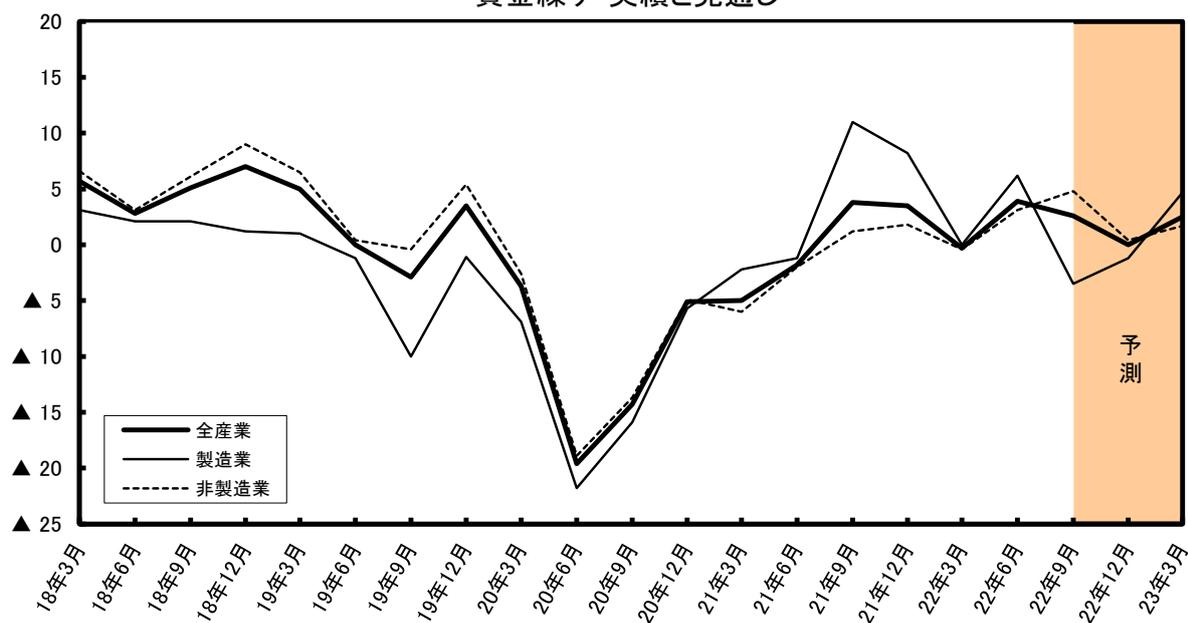
(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	22/4～6	22/7～9		22/10～12		23/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	6.2	▲ 3.5	7.5	▲ 1.2	8.8	4.7
非製造業	3.1	4.8	0.0	0.4	0.9	1.7
全産業	3.9	2.6	1.9	0.0	3.0	2.5

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年7～9月期実績は、全産業で2.6と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化している。

先行き22年10～12月期については、「好転」超から「均衡」となり、23年1～3月期については、「均衡」から「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、0.7ポイント改善し、先行き22年10～12月期については、3.0ポイント悪化している。

② 22年7～9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「家具」が横ばい、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲3.5と、前回調査に比べ9.7ポイント悪化している。

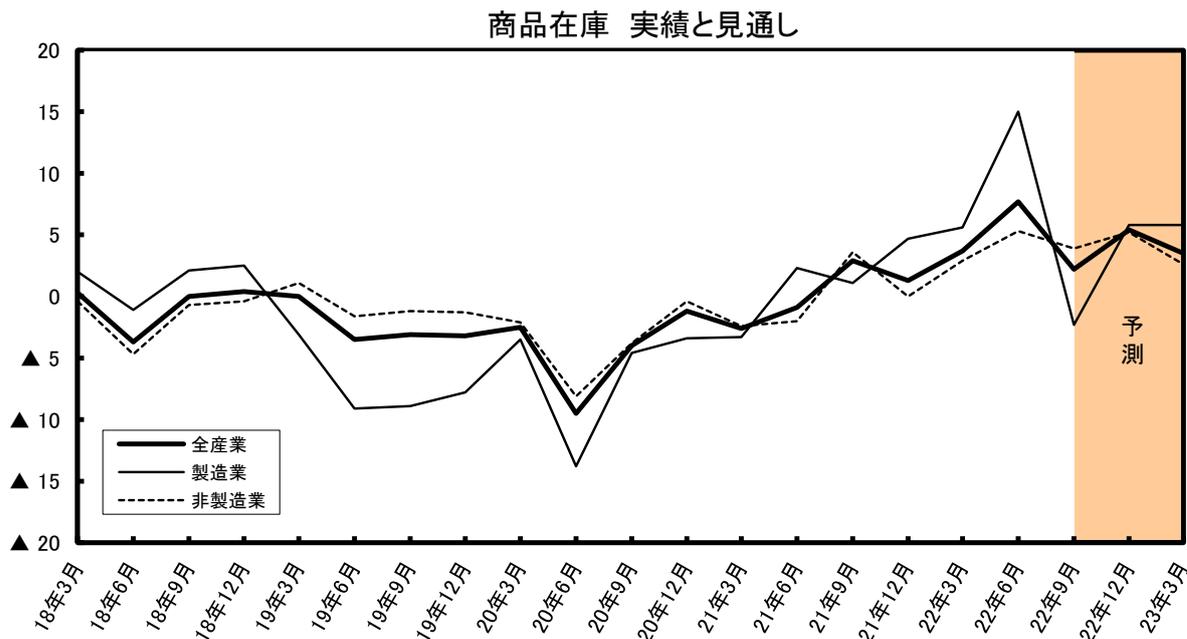
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では4.8と前回調査に比べ1.7ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	22/4～6	22/7～9		22/10～12		23/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.0	▲ 2.3	10.0	5.8	11.3	5.8
非製造業	5.3	3.9	7.0	5.2	6.6	2.6
全産業	7.7	2.2	7.8	5.4	7.7	3.5

※22年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年7～9月期実績は、全産業で2.2と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

先行き22年10～12月期については、「不足」超幅が拡大し、23年1～3月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、「不足」超幅が5.6ポイント縮小し、先行き22年10～12月期については、「不足」超幅が2.3ポイント縮小している。

② 22年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「不足」超から「過大」超となり、「家具」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」が「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が縮小し、全体では▲2.3と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

非製造業では、「建設」が「不足」超から「過大」超となり、「卸小売」で「不足」超から「均衡」となり、「不動産」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「運輸通信」で「不足」超幅が縮小し、全体では3.9と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比
製造業	85,115	77,548	▲8.9%
食料品	7,199	2,706	▲62.4%
家具	5	20	+300.0%
窯業・土石	55,300	50,222	▲9.2%
金属・機械器具	19,323	22,654	+17.2%
その他製造	3,288	1,946	▲40.8%
非製造業	58,114	60,008	+3.3%
建設	5,931	3,606	▲39.2%
卸小売	18,473	22,482	+21.7%
食料飲料	4,388	4,007	▲8.7%
機械器具	92	287	+212.0%
建材	738	684	▲7.3%
総合スーパー	9,388	9,795	+4.3%
その他	3,867	7,709	+99.4%
不動産	4,966	3,581	▲27.9%
運輸通信	8,840	8,048	▲9.0%
サービス	19,904	22,291	+12.0%
全産業	143,229	137,556	▲4.0%

- ・ 22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比4.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比8.9%減少し、非製造業では前年度比3.3%増加している。

(2) 22年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	14.3	22.2	22.4	3.4	37.7	100.0	24.0	11.7	10.6	8.9	32.9	11.9	100.0
食料品	0.0	12.8	74.7	1.5	11.0	100.0	10.6	18.9	58.9	2.4	0.0	9.2	100.0
家具	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	19.9	20.0	10.2	5.1	44.8	100.0	15.1	14.9	5.2	10.0	49.8	5.0	100.0
金属・機械器具	4.7	27.2	40.2	0.3	27.6	100.0	44.5	3.1	14.4	8.1	1.5	28.4	100.0
その他製造	0.0	34.5	57.1	0.1	8.3	100.0	35.2	18.4	35.9	0.0	6.3	4.2	100.0
非製造業	9.0	34.2	28.4	14.4	14.0	100.0	25.9	8.2	41.3	3.0	0.1	21.5	100.0
建設	13.1	40.8	25.9	7.4	12.8	100.0	2.4	21.3	42.7	20.5	0.0	13.1	100.0
卸小売	10.4	42.6	35.2	1.3	10.5	100.0	29.2	14.7	39.5	2.4	0.1	14.1	100.0
食料飲料卸	33.5	33.9	31.3	0.8	0.5	100.0	13.2	33.8	23.7	0.0	0.0	29.3	100.0
機械器具卸	7.0	73.2	18.1	1.7	0.0	100.0	69.7	0.0	28.6	1.7	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	6.7	62.6	17.5	13.2	100.0	7.9	2.2	75.9	0.0	0.0	14.0	100.0
総合スーパー	0.0	36.3	51.8	0.8	11.1	100.0	44.5	12.5	42.4	0.6	0.0	0.0	100.0
その他	12.8	57.2	14.3	0.7	15.0	100.0	18.5	9.4	41.1	6.2	0.2	24.6	100.0
不動産	27.9	58.8	7.4	2.9	3.0	100.0	82.2	2.0	15.7	0.0	0.0	0.1	100.0
運輸通信	10.5	19.6	12.6	51.3	6.0	100.0	33.0	2.2	56.0	1.7	0.3	6.8	100.0
サービス	3.3	25.8	31.1	17.2	22.6	100.0	14.9	2.7	41.7	1.6	0.0	39.1	100.0
全産業	12.0	27.4	25.0	8.2	27.4	100.0	24.9	10.2	24.0	6.3	18.5	16.1	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度計画 (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	969	914	▲5.7%	726	▲20.6%	+12.0%
食 料 品	260	229	▲11.9%	193	▲15.7%	▲14.8%
家 具	18	14	▲22.2%	15	+7.1%	0.0%
窯 業・土 石	197	167	▲15.2%	98	▲41.3%	+2483.3%
金 属・機 械 器 具	373	393	+5.4%	385	▲2.0%	▲30.3%
そ の 他 製 造	121	111	▲8.3%	35	▲68.5%	▲55.8%
非 製 造 業	6,166	5,372	▲12.9%	6,139	+14.3%	▲15.4%
建 設	245	236	▲3.7%	286	+21.2%	+9.3%
卸 小 売	859	888	+3.4%	929	+4.6%	+6.7%
食料・飲料	132	125	▲5.3%	99	▲20.8%	▲29.4%
機 械 器 具	27	22	▲18.5%	28	+27.3%	▲42.9%
建 材	46	42	▲8.7%	31	▲26.2%	▲46.3%
総 合 ス ー パ ー	236	284	+20.3%	293	+3.2%	+69.8%
そ の 他	418	415	▲0.7%	478	+15.2%	+0.7%
不 動 産	90	138	+53.3%	72	▲47.8%	+77.3%
運 輸 通 信	522	307	▲41.2%	539	+75.6%	▲7.2%
サ ー ビ ス	4,450	3,803	▲14.5%	4,313	+13.4%	▲27.4%
全 産 業	7,135	6,286	▲11.9%	6,865	+9.2%	▲11.7%

- ・ 22年度の採用見通しは、全産業で前年度比11.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比5.7%減少し、非製造業では前年度比12.9%減少している。
- ・ 23年度の採用計画は、全産業で前年度比9.2%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比20.6%減少し、非製造業では前年度比14.3%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度見通し (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度計画 (21年度比)
全 体	▲22.6%	▲11.9%	+9.2%	▲11.7%
新 卒 者	▲29.2%	+2.8%	▲1.2%	+19.0%
中 途 採 用	+18.6%	▲25.9%	+21.6%	▲36.0%
パ ー ト	▲38.3%	▲8.9%	+7.8%	▲17.8%

- ・ 22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用・パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9
原材料値上り	28 ④	34 ③	46 ②	50 ②	61 ①	63 ①
従業員対策	50 ①	49 ①	55 ①	54 ①	54 ②	55 ②
人件費上昇	22 ⑤	26 ⑤	24 ⑤	24 ④	21 ⑤	27 ③
他企業との競争激化	31 ③	27 ④	30 ③	23 ⑤	25 ④	23 ④
売上不振	39 ②	35 ②	29 ④	29 ③	27 ③	21 ⑤
為替相場	2 ⑪	2 ⑪	4 ⑦	4 ⑧	8 ⑥	7 ⑥
設備能力不足	6 ⑦	8 ⑥	5 ⑥	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦
製品価格低下	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	4 ⑧	2 ⑪	4 ⑧
その他	8 ⑥	6 ⑦	4 ⑦	6 ⑥	4 ⑧	4 ⑧
資金繰り悪化	6 ⑧	6 ⑦	3 ⑨	4 ⑧	3 ⑨	3 ⑩
技術水準おくれ	4 ⑩	3 ⑩	1 ⑬	2 ⑪	3 ⑨	3 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	2 ⑫
金利負担増	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が2期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「食料品製造」「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (22年6月)			今回 (22年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		16%	37%	47%	16%	43%	41%	0	+6	▲6
非製造業		21%	41%	38%	12%	47%	41%	▲9	+6	+3
全産業		20%	40%	40%	13%	46%	41%	▲7	+6	+1

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は41%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が20%から7ポイント減少し、「悪い」が40%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (22年6月)			今回 (22年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		30%	43%	27%	16%	46%	38%	▲14	+3	+11
非製造業		27%	38%	35%	21%	38%	41%	▲6	0	+6
全産業		28%	39%	33%	20%	40%	40%	▲8	+1	+7

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが28%から8ポイント減少し、「悪化」するが33%から7ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

① 年初と比較して、仕入コストは上昇しているか

- 「上昇している」と回答した企業は、製造業では95%、非製造業では84%、全産業では87%となっている。

		年初と比較して、仕入コストは上昇していますか		
	回答数	上昇している	変わらない	低下している
製造業	83	95%	4%	1%
非製造業	223	84%	14%	2%
全産業	306	87%	12%	1%

② 年初と比較して、仕入コストの上昇率ほどの水準か

- 仕入コストが上昇していると回答した企業の仕入コストの上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10～30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では67%、非製造業では60%、全産業では62%となっている。

		仕入コストの上昇率ほどの水準ですか				
	回答数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
製造業	79	17%	67%	11%	4%	1%
非製造業	190	34%	60%	6%	0%	0%
全産業	269	29%	62%	7%	1%	1%

③ 今年に入り、主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施しているか

- 主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施したと回答した企業は、製造業では62%、非製造業では47%、全産業では51%となっている。

		今年に入り、貴社の主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施していますか		
	回答数	値上げを実施した	値上げを実施したいが、現状はできていない	値上げを実施する必要がない
製造業	82	62%	34%	4%
非製造業	219	47%	43%	10%
全産業	301	51%	41%	8%

④ サービスの値上げを実施した値上げ率ほどの水準か

- 主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施したと回答した企業の値上げ率は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、それぞれ78%となっている。

		主要な商品（製品）・サービスの値上げ率ほどの水準ですか					
	回答数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%
製造業	51	78%	18%	4%	0%	0%	0%
非製造業	105	78%	18%	1%	0%	3%	0%
全産業	156	78%	18%	2%	0%	2%	0%

⑤ 今後、値上げを計画しているか

- ・ 今後、値上げを計画している企業は、製造業では 63%、非製造業では 52%、全産業では 56%となっている。

		今後、値上げを計画していますか（すでに値上げ済みの方も含む）		
	回答数	計画している	計画したいが、現時点では値上げできない	計画していない
製造業	82	63%	26%	11%
非製造業	217	52%	28%	20%
全産業	299	56%	27%	17%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
全 店	大型小売店計	4.3	9.1	4.8	4.5
	百貨店	8.4	34.1	12.8	4.4
	スーパー	2.9	2.3	2.1	4.5
既存店	大型小売店計	4.1	8.7	4.3	3.9
	百貨店	8.4	34.1	12.8	4.4
	スーパー	2.6	1.8	1.5	3.6

7月の大型小売店販売額は、前年同月比4.5%の増加（10か月連続）となった。百貨店は同4.4%の増加（5か月連続）、スーパーは同4.5%の増加（7か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比3.9%の増加（10か月連続）となった。百貨店は同4.4%の増加（5か月連続）、スーパーは同3.6%の増加（7か月連続）となった。

※ 毎回、指標として「②新車登録台数」「③家電販売額」「④勤労者世帯家計調査」を掲載していましたが、九州経済産業局の公表内容の一部に誤りが確認され現在訂正作業中であることから、今回の掲載は見送らせていただきます。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

